平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 デジタルアドベンチャー　　上場取引所　東
コード番号 4772　URL http://www.digiadv.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 李　命学
問合せ先責任者　(役職名) 管理本部長　(氏名) 大山　智子　TEL 03-6809-6118

定時株主総会開催予定日　平成26年3月20日　有価証券報告書提出予定日　平成26年3月20日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,795	△13.9	△500	―	△538	―	△433	―
24年12月期	4,409	―	△188	―	△138	―	△215	―

(注)包括利益　25年12月期　△484百万円　(―%)　24年12月期　△165百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△7.99	―	△21.9	△18.8	△13.2
24年12月期	△3.97	―	△9.4	△4.1	△4.3

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　△50百万円　24年12月期　△8百万円

(注)平成23年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しており平成23年12月期は9ケ月の変則決算となっておりますので、平成24年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	2,315	1,798	75.2	32.05
24年12月期	3,414	2,347	65.2	40.97

(参考) 自己資本　25年12月期　1,740百万円　24年12月期　2,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	322	239	△86	1,316
24年12月期	△842	△96	177	795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.0	0.0
25年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.0	0.0
26年12月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		0.0	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△55.6	△100	―	△90	―	△50	―	△0.92
通期	2,420	△33.1	0	―	10	―	50	―	0.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	54,392,638 株	24年12月期	54,392,638 株
② 期末自己株式数	25年12月期	79,476 株	24年12月期	78,876 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	54,313,574 株	24年12月期	54,314,082 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,618	13.8	△478	―	△466	―	△402	―
24年12月期	3,179	―	△207	―	△138	―	△146	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△7.40	―
24年12月期	△2.70	―

(注)平成23年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しており平成23年12月期は9ケ月の変則決算となっておりますので、平成24年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	2,298	1,788	75.3	31.87
24年12月期	3,284	2,305	66.5	40.20

(参考) 自己資本 25年12月期 1,730百万円 24年12月期 2,183百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△51.3	△90	―	△50	―	△0.92
通期	2,420	△36.2	10	―	50	―	0.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事項等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(継続企業の前提に関する注記) …… 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 18
(会計方針の変更) …… 19
(未適用の会計基準等) …… 19
(表示方法の変更) …… 19
(会計上の見積りの変更) …… 19
(追加情報) …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(リース取引関係) …… 25
(金融商品関係) …… 25
(有価証券関係) …… 28
(デリバティブ取引関係) …… 29
(退職給付関係) …… 29
(ストック・オプション等関係) …… 30
(税効果会計関係) …… 32
(企業結合等関係) …… 33
(資産除去債務関係) …… 34
(セグメント情報等) …… 34
(賃貸等不動産関係) …… 34
(関連当事者情報) …… 40
(１株当たり情報) …… 41
(重要な後発事象) …… 41
５．個別財務諸表 …… 42
（１）貸借対照表 …… 42
（２）損益計算書 …… 44
（３）株主資本等変動計算書 …… 46
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 48
(継続企業の前提に関する注記) …… 48
(重要な会計方針) …… 48
(会計方針の変更) …… 48
(表示方法の変更) …… 49
(会計上の見積りの変更) …… 49
(追加情報) …… 49
(貸借対照表関係) …… 49
(損益計算書関係) …… 50
(株主資本等変動計算書関係) …… 51
(リース取引関係) …… 51
(有価証券関係) …… 51
(税効果会計関係) …… 52
(企業結合等関係) …… 52
(資産除去債務関係) …… 53
(１株当たり情報) …… 53
(重要な後発事象) …… 53
６．その他 …… 54
（１）役員の異動 …… 54

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の実施、また円安、株高を背景として企業景気観が改善するなど、景気全般に明るい兆しが見えてまいりました。一方、欧州の財政危機、新興国経済の減速、加えて消費税率の引き上げ等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループはグループ事業再編により、当社はアーティストマネジメントを中心としたエンターテインメント事業に集中して取り組んでまいりました。さらに、子会社に集約したデジタルコンテンツ配信事業において、平成25年５月に連結子会社の株式会社アイロゴスおよび株式会社キントーンジャパンの全株式を、同年６月に株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡しており、エンターテインメント事業へ経営資源をより集中投下いたしました。

当連結会計年度においては、所属アーティストの全国ツアー・イベント開催、ＣＤ・ＤＶＤのリリース、アーティスト関連商品の企画販売、大型ドラマ版権の事業化、および自社テレビ局ＤＡＴＶに話題作投入など取り組んでまいりました。また、ドラマ「冬のソナタ」の大ヒットから10年となることから10月には韓流10周年イベントが開催され、ＤＡＴＶが生中継するなど話題を提供してまいりました。

一方、利益面については、大型ドラマ版権の償却負担を主な要因として原価が増加したことで売上総利益は伸び悩み、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、経費を吸収できず営業損失となっております。

この結果、売上高は37億95百万円（前期比13.9％減）、営業損失５億円（前期は営業損失１億88百万円）、経常損失５億38百万円（前期は経常損失１億38百万円）、当期純損失４億33百万円（前期は当期純損失２億15百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ配信事業）

デジタルコンテンツ配信事業は子会社に事業が集約されておりましたが、平成25年５月に連結子会社の株式会社アイロゴスおよび株式会社キントーンジャパンの全株式を、同年６月に株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡しております。

この結果、売上高は２億37百万円（前期比67.2％減）、セグメント利益は５百万円（前期比94.6％減）となりました。

（物販事業）

物販事業においては、所属アーティストのＣＤ・ＤＶＤＢＯＸ、イベント関連グッズやオリジナルグッズの売上は、大型案件は少なかったものの好調に推移いたしました。しかし、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社日本ブレイス（旧会社名 株式会社ザ・ネット・プラン）が持分法適用関連会社になったことに伴いセグメントから除外されたことにより、この結果、売上高は５億99百万円（前期比59.6％減）、セグメント利益は44百万円（前期比82.2減）％となりました。

（ライツ＆メディアコミュニケーション事業）

ライツ＆メディアコミュニケーション事業においては、イベントでは韓国アーティストキム・ヒョンジュンのソロセカンド全国ツアー「Kim Hyun Joong Japan Tour2013 “UNLIMITED” 」を１月から３月まで全国11都市で15公演、、韓国俳優キム・スヒョンの日本公式ファンクラブ創設記念イベント、台湾俳優のジェリー・イェンの「ジェリー・イェン ファンミーティング2013「gift」」などを開催しております。

ＤＡＴＶでは、韓国で話題となったドラマ「ポゴシッタ」「Dr.JIN日本版」「蒼のピアニスト」「IRISⅡ」「天命」などを日本初放送し、またドラマ「冬のソナタ」の大ヒットから10年となることから10月に開催された韓流10周年イベント「Korean Entertainment 10th Anniversary Awards in Japan」を生中継するなど、話題を提供してまいりました。

また、前連結会計年度から取り組み始めました新人アーティスト発掘・育成事業の第一弾である日韓共同アイドル発掘プロジェクト「シャッフルオーディション Idol Made」から、原宿発がけっぷちボーイズグループ「BEE SHUFFLE」が誕生し、メジャーデビューも決定しております。

前連結会計年度に投資しました大型ドラマコンテンツ版権のＤＶＤ化等の事業化も概ね実現しております。

利益面では、大型ドラマ版権の償却負担を主な要因として原価が増加しており、この結果、売上高は29億57百万円（前期比58.4％増）、セグメント損失は５億49百万円（前期はセグメント損失４億87百万円）となりました。

（その他事業）
前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社日本ブレイス（旧会社名 株式会社ザ・ネット・プラン）が持分法適用関連会社になったことに伴いセグメントから除外されたことにより、この結果、売上高は１百万円（前期比99.6%減）、セグメント損失０百万円（前期はセグメント損失46百万円）となりました。

② 次期の業績見通し
次期（平成26年１月１日～平成26年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、２期連続で営業損失を計上しており、次期においては基幹事業であるＤＡＴＶの販路拡大による会員獲得と黒字化、およびアーティストの発掘・育成を引き続き最優先の経営課題と捉え取り組んでまいります。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

（ライツ＆メディアコミュニケーション事業）
自社テレビ局ＤＡＴＶが開局から５年目となりましたが、当連結会計年度末時点では未だ損益分岐点に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。ＣＡＴＶ局への販路拡大に引き続き注力し、話題性のある作品や顧客ニーズを取り込んだ番組コンテンツを提供してまいります。
マネジメントにおいては、引き続き所属アーティストの日本での積極的な活動を行い、シングル、アルバムのリリースやイベント開催を進めてまいります。また、新人発掘・育成プロジェクトを重要ビジネスモデル構築として注力し、第一弾「BEE SHUFFLE」のメジャーデビューを進めるとともに、次の新人育成にも着手してまいります。

（物販事業）
ライツ＆メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストのＣＤ、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社e-コマースサイトであるDATVShoppingでの販売を強化してまいります。また、所属アーティスト以外のコンテンツでの企画を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

以上により、平成26年12月期連結業績につきましては、売上高24億20百万円（当連結会計年度比33.1%減）、営業利益０億円（当連結会計年度は営業損失５億円）、経常利益10百万円（当連結会計年度は経常損失５億38百万円）、当期純利益50百万円（当連結会計年度は当期純損失４億33百万円）を予定しております。
なお、ＤＡＴＶ加入者の増加が積み上げであること、事業の特性上イベントの開催や関連商品の販売時期が特定時期に集中すること、また現時点では大型イベント開催時期を第３四半期以降を予定していることもあり、次期の第２四半期（累計）においては、売上高９億円（当第２四半期比51.3%減）、営業損失１億円（当第２四半期は営業利益２億95百万円）、経常損失90百万円（当第２四半期は経常利益３億50百万円）、四半期純損失50百万円（当第２四半期は四半期純利益２億83百万円）といずれも利益は見込めないものと予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は23億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億99百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が５億21百万円増加したものの、前渡金が10億60百万円減少、および投資有価証券が６億46百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は５億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億49百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が１億円減少、および前受金が３億73百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は17億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億49百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金が４億33百万円減少、およびその他有価証券評価差額金が50百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ５億21万円増加しており、13億16百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、３億22百万円の資金の増加（前連結会計年度は８億42百万円の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が４億26百万円、前渡金が10億60百万円減少、および前受金が３億54百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億39百万円の資金の増加（前連結会計年度は96百万円の減少）となりました。

これは、主に貸付けによる支出が５億円、貸付金の回収による収入が１億５百万円、および投資有価証券の償還による収入が５億89百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の資金の減少（前連結会計年度は１億77百万円の増加）となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出１億円、および長期借入による収入15百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年12月期	平成25年12月期
	期末	期末
自己資本比率（%）	65.2	75.2
時価ベースの自己資本比率（%）	62.1	103.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	607.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

※ 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、積極的な事業展開および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、総合エンターテインメント企業としての企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は平成21年６月開催定時株主総会で、累積損失を一掃する目的で大幅な減資を株主の皆様にご承認いただき、同年８月に実行いたしました。これにより過年度の累積損失は一掃され、当社の利益配分に関する柔軟性、選択肢は大幅に拡大いたしましたが、５期連続で税引後当期純損失を計上しており、結果累積損失となっております。当社およびグループ全体の収益改善を図るため、２期にわたり事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し、大幅に利益改善をいたしました。しかしながら前期においてはＤＡＴＶへの先行投資等による経費増加を吸収することができず、また当期においては大型ドラマ版権の償却が増加したこと等により損失が拡大しております。次期以降は、基幹事業であるＤＡＴＶの販路拡大による会員獲得、アーティストの発掘・育成を引き続き最優先の経営課題と捉え、業績回復に努める所存です。配当ができる企業体質へ向けて当社グループ役職員一丸となって取り組んでまいります。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、当社の事業特性、また中長期的視野に立った配当方針などを総合的に勘案しながら今後検討を進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

① アーティストについて

アーティストの活動が休止した場合や、ヒットコンテンツ有無およびメディアへの出演等が抑制された場合には当社の業績に影響を及ぼす影響があります。また、アーティストとの契約は期間が限定されており、必ずしも継続できる保証はないため継続できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② アーティストの発掘・育成について

消費者の嗜好や流行の変化等によりアーティストの人気は永続するとは限りません。当社は特定のアーティストに依存することがないよう継続的なアーティストの確保、育成と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、新人アーティストを発掘・育成する体制を整備、強化する方針であります。しかし、新人育成には長期に渡る先行投資が不可欠であり、将来の収益次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ リーガルリスクについて

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。意図せずに著作権を侵害されたり、逆に侵害してしまうリスクがあり調査・適切な対応等が必要になり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報について

当社グループはコンテンツ配信やe-コマースサイトでの物販を行っているため個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外取引増加について

当社グループは主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、また著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

⑥ 映像作品の買付・製作について

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

⑦ 個々の作品やイベント等による業績変動について

大型イベントの開催は短期間での営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、ＤＶＤ等の発売時期も変動要因となります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において８億42百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、また２期連続で営業損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。これは、主に大型ドラマ版権の償却負担増によるものですが、当連結会計年度において概ね事業化されたことで、営業キャッシュ・フローが３億22百万円の資金の増加となり、また次期においてＤＡＴＶの加入者増加による収益改善が見込まれることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。 なお、文中における将来に関する事項は当決算短信の提出日現在において判断したものであります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および音楽コンテンツ事業を行っている「株式会社ＤＡ Music」と「株式会社ＤＡ Music Publishing」の連結子会社２社、およびセールスプロモーションやセールスコミュニケーション活動を通じて特色のある商品販売および子育て・健康・薬局事業支援を行っている「株式会社日本ブレイス（旧会社名　株式会社ザ・ネット・プラン）」、衛星ＴＶ放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」の持分法適用関連会社２社から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。
なお、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる報告セグメントと同一であります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

当社は、主に携帯電話のネットワークを経由して各種デジタルコンテンツを一般ユーザーに提供しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました「株式会社アイロゴス」、「株式会社キントーンジャパン」および「株式会社ドラゴンコンテンツ」は、当連結会計年度中に保有株式の全てを売却したことに伴い連結子会社に該当しなくなっております。

(物販事業)

当社は、e-コマースサイト「DATVShopping」で所属アーティスト関連グッズをはじめとした物品を、携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズのほか有名タレント・ドラマのＤＶＤ等の販売を当社で行っております。また、持分法適用関連会社「株式会社日本ブレイス（旧会社名　株式会社ザ・ネット・プラン）」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等のセールスプロモーションを通じて物販事業を行っております。

(ライツ＆メディアコミュニケーション事業)

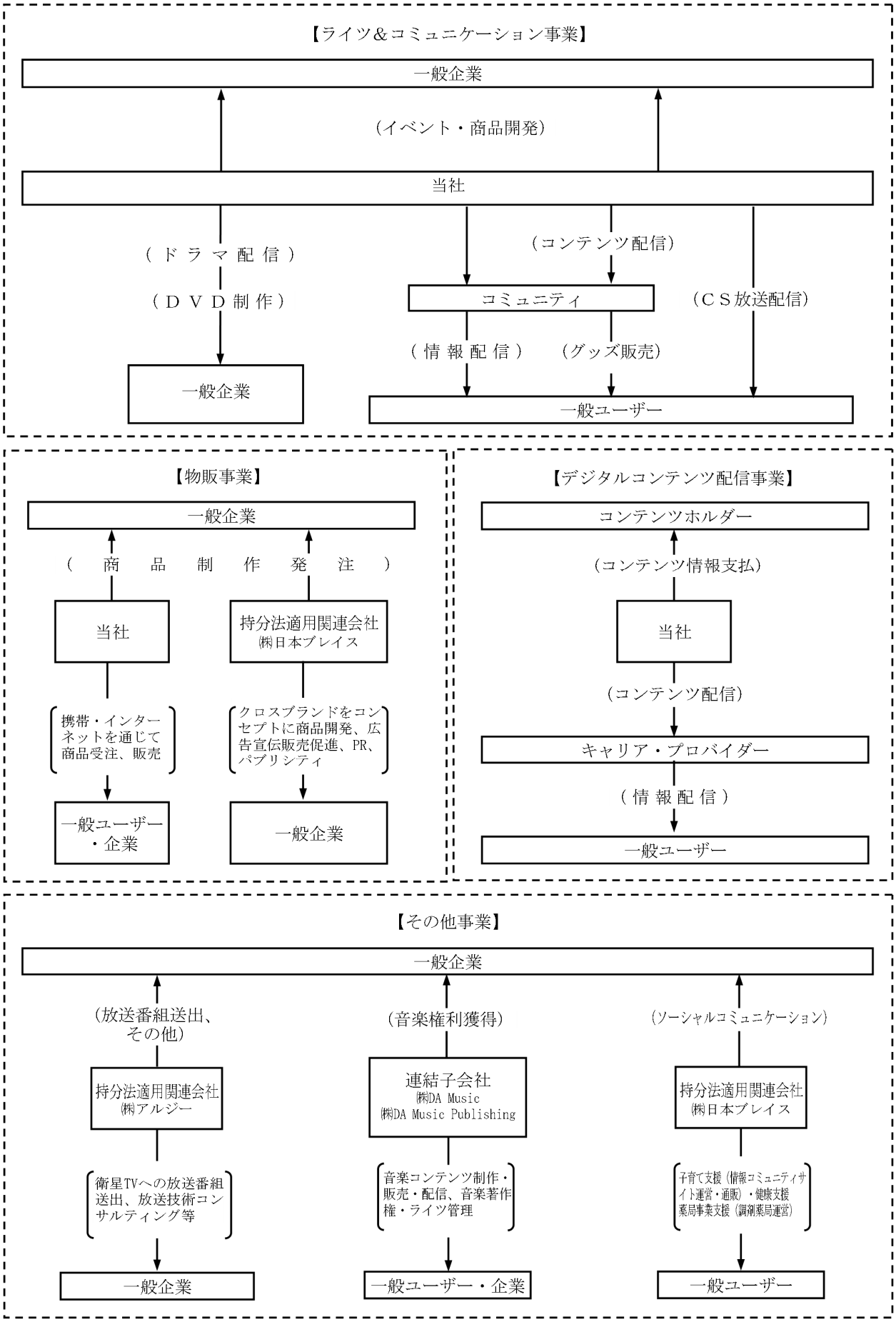
当社は、俳優ペ・ヨンジュンを中心とした大型韓国コンテンツおよび版権ビジネス等を展開しており、韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのＤＶＤ等の販売を当社で行うとともに、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントを行っており、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っております。さらに、コミュニティを形成して、ターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局ＤＡＴＶにおいて、スカパー！Ch.653やJ:COM TVを中心にＣＳ放送事業を展開しており、“**D**iscover **A**sia-enta! **T**ele**V**ision”をテーマにアジア・エンターテインメント・チャンネルとしてアジアのプレミアコンテンツを放送しております。

(その他事業)

連結子会社「株式会社ＤＡ Music」と連結子会社「株式会社ＤＡ Music Publishing」は、音楽コンテンツ事業を行っております。持分法適用関連会社「株式会社アルジー」は、スカパー！への放送送出、衛星アップリング等の衛星中継、ポストプロダクション等の編集・制作・撮影収録、およびデータセンター等を行っております。また、持分法適用関連会社「株式会日本ブレイス（旧会社名　株式会社ザ・ネット・プラン）」は、セールスコミュニケーションによる子育て支援として妊娠・出産・育児の情報交換コミュニティサイトの運営やモバイル通販サイトでの物販、健康・薬局支援として調剤薬局を運営（３店舗）し、既存の調剤薬局にはない付加価値サービスを提供しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました「株式会グローバルアクセス」は、当連結会計年度中に事業清算したことに伴い連結子会社に該当しなくなっております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。


【ライツ＆コミュニケーション事業】
一般企業
（イベント・商品開発）
当社
（ドラマ配信）
（ＤＶＤ制作）
一般企業
（コンテンツ配信）
コミュニティ
（情報配信）
（グッズ販売）
（ＣＳ放送配信）
一般ユーザー
【物販事業】
一般企業
（商品制作発注）
当社
持分法適用関連会社
㈱日本ブレイス
携帯・インターネットを通じて商品受注、販売
クロスブランドをコンセプトに商品開発、広告宣伝販売促進、PR、パブリシティ
一般ユーザー・企業
一般企業
【デジタルコンテンツ配信事業】
コンテンツホルダー
（コンテンツ情報支払）
当社
（コンテンツ配信）
キャリア・プロバイダー
（情報配信）
一般ユーザー
【その他事業】
一般企業
（放送番組送出、その他）
持分法適用関連会社
㈱アルジー
衛星TVへの放送番組送出、放送技術コンサルティング等
一般企業
（音楽権利獲得）
連結子会社
㈱DA Music
㈱DA Music Publishing
音楽コンテンツ制作・販売・配信、音楽著作権・ライツ管理
一般ユーザー・企業
（ソーシャルコミュニケーション）
持分法適用関連会社
㈱日本ブレイス
子育て支援（情報コミュニティサイト運営・通販）・健康支援
薬局事業支援（調剤薬局運営）
一般ユーザー

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタルコンテンツを利用したサービスを携帯電話およびパソンコン等インターネットツールを通じて配信する「デジタルコンテンツ配信事業」で築いたノウハウを基盤として、「ライツ＆メディアコミュニケーション事業」、「物販事業」としてエンターテインメント関連権利の事業化へと幅を拡げてまいりました。総合エンターテインメント企業として、人々の生活をより楽しく、より豊かにし、社会貢献することを企業理念としております。そして①常に利用者・顧客の視点に立ったサービスに努め、②グループ構成員の自主性を尊重し、その資質を充分に発揮できる企業文化の育成に努め、③社会、株主、取引先、構成員等のステークホルダーに対し中長期的観点に立って利益の還元を行えるよう収益の確保と拡大に努め、企業価値向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標の一つである売上高経常利益率を高めるべく、収益構造の強化を推進しております。また、高度の成長が期待される分野への経営資源の投入、効果効率を徹底的に追求した戦略的資源配分を行うことにより、激変する市場環境の中で売上高を伸張させ、利益を確保し続ける強固な企業体質を構築することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業を中核として今まで培ってまいりました事業を礎として、継続性、成長性および将来性を見据え、「メディア事業」、「音楽事業」、「芸能、音楽のマネジメント事業」への事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れた総合エンターテイメント企業として成長することを中長期経営戦略として捉えております。グループ事業再編により、当社はエンターテイメント事業へ完全にシフトし、グループ会社は各社の得意事業領域を最大限に発揮するべくコンテンツの選択と集約を行い、当社、グループ会社とも経営資源を集中させることで業績拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当社およびグループ全体の収益改善を図るため２期にわたり事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し、大幅に利益改善を図りました。しかしながら前期においてはＤＡＴＶへの先行投資等による経費増加を吸収することができず、また当期においては大型ドラマ版権の償却が増加したこと等により、結果として５期連続で当期純損失を計上しております。

次期以降は、基幹事業であるＤＡＴＶの販路拡大による会員獲得と黒字化、アーティストの発掘・育成を引き続き最優先の経営課題と捉え、業績回復に取り組むことが急務であると認識しております。

①ライツ＆メディアコミュニケーション事業

- 当社事業の中核であり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっております。
- 韓国大型コンテンツおよび版権ビジネスは、事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向を中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- 自社テレビ局ＤＡＴＶが開局から５年目となっておりますが、当期末では未だ損益分岐点に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。前連結会計年度よりJ:COM TVのオプションチャンネルとしてJ:COMの全エリアで番組提供を開始しており、さらなる加入者増加を図るとともに他のケーブル局への販路拡大へも注力し、顧客ニーズを取り込んだ番組コンテンツの制作および確保に取り組んでまいります。
- 特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、育成と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図ることが重要であると認識しております。

②物販事業

- アーティストマネジメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズをはじめとした様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図り、顧客層の拡大を目指してまいります。

③デジタルコンテンツ配信事業

- 携帯市場の成熟化にともない新規加入者数が伸び悩む一方、iPhoneに代表されるスマートフォンのシェア拡大により、ユーザーのニーズは多様性を極め、その変化に対応するコンテンツの提供が重要となっております。

④人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっています。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、中長期的企業グループ価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,051	1,316,693
受取手形及び売掛金	※3 386,258	192,187
コンテンツ	16,787	1,162
商品	25,124	3,712
仕掛コンテンツ	25,251	－
短期貸付金	－	400,000
前渡金	1,236,354	175,719
その他	30,135	96,303
貸倒引当金	△623	△102
流動資産合計	2,514,339	2,185,675
固定資産		
有形固定資産	※1 20,768	※1 13,469
無形固定資産	88,825	41,290
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 689,762	※2 43,533
長期貸付金	96,277	91,077
その他	116,559	31,195
貸倒引当金	△112,266	△91,077
投資その他の資産合計	790,333	74,729
固定資産合計	899,926	129,489
資産合計	3,414,265	2,315,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,886	297,758
短期借入金	100,000	－
前受金	484,671	110,789
返品調整引当金	6,426	6,286
その他	97,197	101,579
流動負債合計	1,034,181	516,415
固定負債	32,728	554
負債合計	1,066,910	516,969

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	△1,792,464	△2,226,211
自己株式	△32,387	△32,412
株主資本合計	2,174,640	1,740,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,335	－
その他の包括利益累計額合計	50,335	－
新株予約権	122,379	57,327
純資産合計	2,347,355	1,798,195
負債純資産合計	3,414,265	2,315,164

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	4,409,050	3,795,938
売上原価	※1 3,674,186	※1 3,711,418
売上総利益	734,864	84,519
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△4,252	△20
役員報酬	103,089	53,511
給料及び手当	267,817	183,904
支払手数料	200,920	158,443
のれん償却額	22,446	19,261
その他	332,943	169,797
販売費及び一般管理費合計	922,965	584,896
営業損失（△）	△188,101	△500,377
営業外収益		
受取利息	9,158	14,732
為替差益	47,161	6,163
貸倒引当金戻入額	―	5,200
その他	2,192	2,166
営業外収益合計	58,512	28,262
営業外費用		
出資金運用損	―	15,790
持分法による投資損失	8,544	50,087
その他	635	561
営業外費用合計	9,179	66,439
経常損失（△）	△138,768	△538,554
特別利益		
投資有価証券償還益	―	103,941
新株予約権戻入益	1,807	72,922
事業譲渡益	2,462	―
特別利益合計	4,269	176,864
特別損失		
固定資産除却損	※2 10,489	※2 1,111
減損損失	※3 4,626	※3 4,849
関係会社株式売却損	55,861	58,493
特別退職金	5,894	―
その他	―	47
特別損失合計	76,871	64,501
税金等調整前当期純損失（△）	△211,370	△426,191
法人税、住民税及び事業税	6,043	7,555
法人税等調整額	△1,640	―
法人税等合計	4,403	7,555
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△215,773	△433,746
当期純損失（△）	△215,773	△433,746

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△215,773	△433,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,335	△50,335
その他の包括利益合計	50,335	△50,335
包括利益	△165,437	△484,082
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△165,437	△484,082
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	△1,576,691	△32,348	2,390,452
当期変動額				
当期純損失（△）		△215,773		△215,773
自己株式の取得			△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△215,773	△38	△215,812
当期末残高	3,999,492	△1,792,464	△32,387	2,174,640

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	－	104,478	2,494,930
当期変動額				
当期純損失（△）				△215,773
自己株式の取得				△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,335	50,335	17,901	68,237
当期変動額合計	50,335	50,335	17,901	△147,574
当期末残高	50,335	50,335	122,379	2,347,355

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	△1,792,464	△32,387	2,174,640
当期変動額				
当期純損失（△）		△433,746		△433,746
自己株式の取得			△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△433,746	△25	△433,771
当期末残高	3,999,492	△2,226,211	△32,412	1,740,868

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,335	50,335	122,379	2,347,355
当期変動額				
当期純損失（△）				△433,746
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,335	△50,335	△65,052	△115,388
当期変動額合計	△50,335	△50,335	△65,052	△549,160
当期末残高	－	－	57,327	1,798,195

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△211,370	△426,191
減価償却費	48,239	24,854
減損損失	4,626	4,849
のれん償却額	22,446	19,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,252	△5,720
返品調整引当金の増減額（△は減少）	223	△139
事務所移転損失引当金の増減額（△は減少）	△15,930	－
受取利息及び受取配当金	△9,158	△14,732
固定資産除売却損益（△は益）	10,489	1,111
関係会社株式売却損益（△は益）	55,861	58,493
新株予約権戻入益	△1,807	△72,922
為替差損益（△は益）	△47,161	△46,300
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△103,941
出資金運用損益（△は益）	－	15,790
持分法による投資損益（△は益）	8,544	50,087
売上債権の増減額（△は増加）	2,911	100,972
たな卸資産の増減額（△は増加）	△44,488	20,561
前渡金の増減額（△は増加）	△1,061,125	1,060,634
その他の流動資産の増減額（△は増加）	11,836	△36,128
仕入債務の増減額（△は減少）	103,647	△1,895
前受金の増減額（△は減少）	272,943	△354,566
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△37,736	14,073
その他	27,843	15,042
小計	△863,417	323,195
利息及び配当金の受取額	5,873	7,274
利息の支払額	△521	△776
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	15,596	△6,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△842,468	322,971

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,000	△500,000
貸付金の回収による収入	502	105,698
有形固定資産の取得による支出	△38,744	△1,064
無形固定資産の取得による支出	△23,620	△17,371
投資有価証券の取得による支出	△485,800	－
関係会社株式の売却による収入	－	10,079
投資有価証券の償還による収入	－	589,740
出資金の回収による収入	－	2,928
定期預金の払戻による収入	511,028	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	※2 25,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △100,870	※2 △12,688
敷金及び保証金の差入による支出	△37,979	△678
敷金及び保証金の回収による収入	82,832	38,416
その他の支出	△2,709	△965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,361	239,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	－
長期借入れによる収入	50,000	15,000
短期借入金の返済による支出	－	△100,000
長期借入金の返済による支出	－	△625
自己株式の取得による支出	△38	△25
その他	△2,562	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,398	△86,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,161	46,300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△714,270	521,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,321	795,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 795,051	※1 1,316,693

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１ 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
株式会社DA Music
株式会社DA Music Publishing
前連結会計年度より、株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパン及び株式会社ドラゴンコンテンツは保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。
また、株式会社グローバルアクセスは清算を完了したため、連結の範囲から除いております。
２ 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社数 2社
持分法適用関連会社の名称
株式会社アルジー
株式会社日本ブレイス（旧会社名 株式会社ザ・ネット・プラン）
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
４ 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
② たな卸資産
コンテンツ・仕掛コンテンツ
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
なお、コンテンツについては、見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。
商品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。
② 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(３年又は５年間)に基づく定額法によっております。
なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。
③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

１． 前連結会計年度において、「特別損失」の「子会社株式売却損」として表示しておりましたが、当連結会計年度において関連会社株式の売却を行ったことから、両者を一括して「関係会社株式売却損」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「子会社株式売却損」に表示していた55,861千円は、「関係会社株式売却損」55,861千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

１． 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式売却損」として表示しておりましたが、当連結会計年度において関連会社株式の売却を行ったことから、両者を一括して「関係会社株式売却損」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式売却損」に表示していた55,861千円は、「関係会社株式売却損益（△は益）」55,861千円として組み替えております。

２． 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に表示していた605千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
71,003千円	70,313千円

※２ 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
投資有価証券（株式）	100,836千円	40,374千円

※３ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
受取手形	636千円	－千円

４ 保証債務

次の関係会社等において、取引先からの仕入に対して保証債務を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
㈱日本ブレイス （旧会社名 ㈱ザ・ネット・プラン）	12,422千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
商品	12,760千円	32,609千円

※２ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）	
有形固定資産「その他」	1,786千円	有形固定資産「その他」	29千円
無形固定資産「その他」	8,702	無形固定資産「その他」	1,081
計	10,489	計	1,111

※３ 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信	有形固定資産 無形固定資産
東京都	その他	有形固定資産 無形固定資産
愛知県	その他	有形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業において、一部サイトの運営事業の閉鎖を決定したこと、その他事業において外食事業の閉鎖を決定したこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,626千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、有形固定資産2,650千円及び無形固定資産1,975千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	物販	有形固定資産 無形固定資産
東京都	ライツ＆メディアコミュニケーション	有形固定資産 無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

物販事業において、e-コマースサイトの一部機能の使用が見込まれなくなったこと、ライツ＆メディアコミュニケーション事業のうち、継続的に営業損失を計上している一部事業につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,849千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、有形固定資産0千円及び無形固定資産4,849千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81,200千円	22,741千円
組替調整額	―	△103,941
税効果調整前	81,200	△81,200
税効果額	△30,864	30,864
その他有価証券評価差額金	50,335	△50,335
その他の包括利益合計	50,335	△50,335

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,392,638	―	―	54,392,638
合計	54,392,638	―	―	54,392,638
自己株式				
普通株式（注）	77,829	1,047	―	78,876
合計	77,829	1,047	―	78,876

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,047株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	122,379
合計		―	―	―	―	―	122,379

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,392,638	―	―	54,392,638
合計	54,392,638	―	―	54,392,638
自己株式				
普通株式（注）	78,876	600	―	79,476
合計	78,876	600	―	79,476

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	57,327
合計		―	―	―	―	―	57,327

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）	当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	795,051千円	1,316,693千円
定期預金	―	―
現金及び現金同等物	795,051	1,316,693

※２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

株式の一部売却により、株式会社ザ・ネット・プランが連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	259,977千円
固定資産	54,949
流動負債	△199,474
固定負債	△59,591
子会社株式売却損	△55,861
子会社株式の売却価額	0
子会社の現金及び現金同等物	△100,870
差引 子会社株式の売却による支出	△100,870

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．株式の売却により、株式会社アイロゴスが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	78,444千円
固定資産	11,154
流動負債	△23,705
子会社株式売却損	△25,893
子会社株式の売却価額	40,000
子会社の現金及び現金同等物	△44,679
差引 子会社株式の売却による支出	△4,679

２．株式の売却により、株式会社キントーンジャパンが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	84,034千円
固定資産	3,262
流動負債	△32,047
子会社株式売却損	△25,250
子会社株式の売却価額	30,000
子会社の現金及び現金同等物	△4,790
差引 子会社株式の売却による収入	25,209

３．株式の売却により、株式会社ドラゴンコンテンツが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	38,392千円
固定資産	3,641
のれん	8,011
流動負債	△37,992
子会社株式売却損	△7,053
子会社株式の売却価額	5,000
子会社の現金及び現金同等物	△13,008
差引 子会社株式の売却による支出	△8,008

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

コピー機（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容並びにそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式、転換社債型新株予約権付社債並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり発行体の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての投資有価証券については、為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ケ月以内の支払期日であります。

借入金は、コンテンツ購入計画に係る資金調達を目的としたものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照ください）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価 （千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	795,051	795,051	－
(2) 受取手形及び売掛金	385,639	385,639	－
(3) 長期貸付金	96,277	96,277	－
貸倒引当金	△96,277	△96,277	－
	－	－	－
資産計	1,180,691	1,180,691	－
(1) 買掛金	345,886	345,886	－
(2) 短期借入金	100,000	100,000	－
負債計	445,886	445,886	－

（注） 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負 債

(1) 買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	104,043
転換社債型新株予約権付社債	567,000
投資事業組合出資金	18,719
合計	689,762

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	795,051	－	－	－
受取手形及び売掛金	385,639	－	－	－
投資有価証券	567,000	－	－	－
合計	1,747,691	－	－	－

償還予定額がないため、長期貸付金は含めておりません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価 （千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,316,693	1,316,693	－
(2) 受取手形及び売掛金	192,107	192,107	－
(3) 短期貸付金	400,000	400,000	－
(4) 長期貸付金	91,077	91,077	－
貸倒引当金	△91,077	△91,077	－
	－	－	－
資産計	1,908,801	1,908,801	－
(1) 買掛金	297,758	297,758	－
負債計	297,758	297,758	－

（注） 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 短期貸付金

短期貸付金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	43,533
合計	43,533

非上場株式等は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,316,693	－	－	－
売掛金	192,107	－	－	－
短期貸付金	400,000	－	－	－
合計	1,908,801	－	－	－

償還予定額がないため、長期貸付金は含めておりません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 転換社債型新株予約権付社債	567,000	485,800	81,200
	(3) 投資事業組合出資金	－	－	－
	小計	567,000	485,800	81,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 転換社債型新株予約権付社債	－	－	－
	(3) 投資事業組合出資金	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		567,000	485,800	81,200

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額104,043千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額18,719千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額43,533千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

２．売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）
該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券
前連結会計年度（平成24年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）
当連結会計年度において、投資有価証券について47千円（その他有価証券の株式47千円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金5,894千円を支払っており、特別損失に計上しております。	―

（ストック・オプション等関係）

１．費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
販売費及び一般管理費（その他）	19,709	7,869

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
特別利益（新株予約権戻入益）	1,807	72,922

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
決議年月日	平成21年６月24日	平成24年３月22日
付与対象者の区分及び人数	役員 ７名 従業員 109名	役員 ４名 従業員 ７名 子会社役員 ４名
株式の種類及び付与数	普通株式1,000,000株	普通株式1,600,000株
付与日	平成21年６月24日	平成24年３月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成23年６月25日から 平成26年６月24日まで	平成26年３月27日から 平成29年３月26日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション１	平成19年ストック・オプション２	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 （株）					
前連結会計年度末	－	－	－	238,999	1,600,000
付与	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	6,337	470,000
権利確定	－	－	－	232,662	－
未確定残	－	－	－	－	1,130.000
権利確定後 （株）					
前連結会計年度末	189,000	45,000	475,000	478,001	－
付与	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	232,662	－
権利行使	－	－	－	－	－
失効	189,000	45,000	475,000	151,666	－
未行使残	－	－	－	558,997	－

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション１	平成19年ストック・オプション２	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 （円）	167	160	133	142	42
行使時平均株価 （円）	－	－	－	－	－
公正な評価単価（付与日） （円）	100	81	84	70	25

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,254千円	1,667千円
貸倒引当金繰入限度超過額	40,233	32,496
株式報酬費用	43,616	20,431
事業撤退損失損金不算入額	11,582	－
繰越欠損金	1,757,156	1,956,007
投資有価証券評価損損金不算入額	119,779	53,404
放送権・販売化権評価損損金不算入額	89,654	96,358
その他	3,624	29,350
繰延税金資産計	2,066,902	2,189,715
評価性引当額	△2,066,902	△2,189,715
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△30,864	－
繰延税金負債合計	△30,864	－
繰延税金資産（負債）の純額	△30,864	－

（注）１．前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
流動負債－その他	－千円	－千円
固定負債－その他	△30,864	－

２．前連結会計年度において「その他」に含めていた「放送権・販売化権評価損損金不算入額」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。また、減損損失は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。
この結果、「放送権・販売化権評価損損金不算入額」89,654千円、「その他」3,624千円として組み替えております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

事業分離

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

株式会社アイロゴス　：分離先名 株式会社K’s FACTORY

株式会社キントーンジャパン　：分離先名 株式会社K’s FACTORY

株式会社ドラゴンコンテンツ　：分離先名 飯嶋章夫（株式会社ドラゴンコンテンツ代表取締役）

（２）分離した事業の内容

デジタルコンテンツ配信事業

（３）事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成23年９月にグループ事業再編を実施し、当社はアーティストマネージメントを中心としたエンターテインメントに事業集中し、子会社にデジタルコンテンツ配信事業を集約して、各社が得意とする分野において事業展開を図ってまいりました。しかしながら、デジタルコンテンツ配信事業においては、スマートフォン市場の急激な拡大に対応するため、既存サイトのスマートフォンでの配信を順次開始しておりますが、売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい状況が続いております。また、当社は平成25年12月期において、基幹事業である自社テレビ局「ＤＡＴＶ」の黒字化を図ることを最大の経営課題として捉えており、さらに新規事業の本格稼働を目指し、エンターテインメント事業へ経営資源を集中投下しております。

このような経営環境の中、デジタルコンテンツ配信事業においては、変化する事業環境に子会社が柔軟に対応できる経営体制が必要であること等検討した結果、３社の全株式を譲渡することを決定いたしました。

（４）事業分離日

平成25年４月１日（株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパン）

平成25年６月30日（株式会社ドラゴンコンテンツ）

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

（１）関係会社株式売却損の金額　58,198千円

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	200,872千円
固定資産	26,071千円
資産合計	226,943千円
流動負債	93,745千円
負債合計	93,745千円

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

デジタルコンテンツ事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	218,925千円
営業利益	26,340千円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間３年と見積り、割引率は0.435％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
期首残高	20,946千円	－千円
時の経過による調整額	53	－
資産除去債務の履行による減少額	△15,000	－
その他増減額（△は減少）	△5,999	－
期末残高	－	－

ニ 資産除去債務の見積りの変更

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、賃貸等不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライツ＆メディアコミュニケーション」の３つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

(1) デジタルコンテンツ配信 ……携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作

(2) 物販 ……インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販

(3) ライツ＆メディアコミュニケーション ……ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びＣＳ放送での番組提供等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724,022	1,482,739	1,867,306	4,074,068	334,981	4,409,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	1	1
計	724,022	1,482,739	1,867,306	4,074,068	334,983	4,409,052
セグメント利益又は損失（△）	93,224	251,907	△487,773	△142,641	△46,462	△189,104
セグメント資産	268,009	165,211	1,488,718	1,921,939	17,576	1,939,516
その他の項目						
減価償却費	15,930	5,009	11,336	32,275	4,232	36,507
のれんの償却額	6,369	－	16,076	22,446	－	22,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,487	20,179	13,992	39,660	26,226	65,886

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬局事業・飲食事業等を含んでおります。なお、当連結会計年度において飲食事業の店舗を全て営業譲渡し同事業から撤退しております。

（注２）前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ザ・ネット・プランは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、報告セグメント情報に「物販」及び「その他」として記載しております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,285	599,741	2,957,644	3,794,671	1,266	3,795,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	1	1
計	237,285	599,741	2,957,644	3,794,671	1,267	3,795,939
セグメント利益又は損失（△）	5,029	44,811	△549,658	△499,817	△647	△500,464
セグメント資産	30,607	67,946	398,964	497,518	17,259	514,778
その他の項目						
減価償却費	3,856	2,472	13,117	19,446	－	19,446
のれんの償却額	3,184	－	16,076	19,261	－	19,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232	1,700	17,033	18,966	－	18,966

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

（注２） 前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アイロゴス、株式会社キントーンジャパン及び株式会社ドラゴンコンテンツの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、報告セグメント情報に「デジタルコンテンツ配信」として記載しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,074,068	3,794,671
「その他」の区分の売上高	334,983	1,267
セグメント間取引消去	△1	△1
連結財務諸表の売上高	4,409,050	3,795,938

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△142,641	△499,817
「その他」の区分の利益	△46,462	△647
セグメント間取引消去	1,002	87
連結財務諸表の営業損失（△）	△188,101	△500,377

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,921,939	497,518
「その他」の区分の資産	17,576	17,259
全社資産（注）	1,474,749	1,800,386
連結財務諸表の資産合計	3,414,265	2,315,164

（注） 全社資産は、主に提出会社の運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,275	19,446	4,232	－	11,731	5,407	48,239	24,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,660	18,966	26,226	－	9,925	282	75,812	19,248

（注）１ 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。
２ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

ｂ．関連情報

前連結会計年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スカパー・ＪＳＡＴ	601,374	ライツ＆メディアコミュニケーション事業
ベリトランス株式会社	449,957	物販事業

当連結会計年度(自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジェネオンユニバーサルエンターテインメントジャパン合同会社	649,418	ライツ＆メディアコミュニケーション事業
ぴあ株式会社	490,086	ライツ＆メディアコミュニケーション事業
ベリトランス株式会社	411,001	物販事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	計		
減損損失	1,034	－	－	1,034	3,592	4,626

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	計		
減損損失	－	3,988	861	4,849	－	4,849

（注）「その他」の金額は、音楽コンテンツ事業及び全社資産に係る金額であります。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	計		
当期償却額	6,369	－	16,076	22,446	－	22,446
当期末残高	11,196	－	21,434	32,631	－	32,631

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ&メディアコミュニケーション	計		
当期償却額	3,184	－	16,076	19,261	－	19,261
当期末残高	－	－	5,358	5,358	－	5,358

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百ウォン）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱キーイースト	大韓民国ソウル市	6,912	エンターテインメント業務及びMDライセンシング	（被所有）直接（31.04）	役員の兼任４名コンテンツ・商品の仕入及び業務委託融資	商品仕入 ロイヤリティ 業務委託費用 出演料 放送許諾料 その他経費 （注）２（1） 資金の貸付 貸付金の回収 受取利息 （注）２（2）	23,607 190,985 79,416 15,000 2,880 10,491 500,000 100,000 11,551	前渡金 買掛金 関係会社貸付金 未収収益	46,633 9,263 400,000 9,419

（注）１．上記の金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(2)貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ザ・ネット・プラン	東京都千代田区	66	販売促進企画	（所有）直接48.2	役員の兼任1名 融資 債務保証	融資 （注）2 債務保証	－ 	長期貸付金 債務保証	96,277 12,422

（注）１．上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)貸倒懸念債権に対して、96,277千円の貸倒引当金を計上しております。

(2)貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱日本ブレイス （旧会社名㈱ザ・ネット・プラン）	東京都千代田区	66	販売促進企画	（所有）直接18.2	融資	貸付金の回収 受取利息 （注）２（2）	5,200 1,756	関係会社長期貸付金 （注）２（1）	91,077

（注）１．上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)関係会社への貸倒懸念債権に対して、91,077千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において貸倒引当金戻入額を5,200千円計上しております。

なお、前連結会計年度末に当社が行っていた債務保証契約は当連結会計年度中にすべて解除されており

ます。

(2)貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社キーイースト（韓国ＫＯＳＤＡＱに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額　40円97銭 １株当たり当期純損失金額　△3円97銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　32円05銭 １株当たり当期純損失金額　△7円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△215,773	△433,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△215,773	△433,746
普通株式の期中平均株式数(株)	54,314,082	54,313,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　3,026個	新株予約権　1,688個

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,166	1,305,793
受取手形	※1 1,341	－
売掛金	※2 315,078	186,100
コンテンツ	2,862	1,162
商品	25,024	3,682
仕掛コンテンツ	188	－
前渡金	1,235,987	※2 175,719
前払費用	9,126	8,928
関係会社短期貸付金	－	400,000
未収入金	4,729	75,189
その他	35,401	12,185
貸倒引当金	△28,451	△102
流動資産合計	2,328,454	2,168,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,944	8,944
減価償却累計額	△1,161	△2,183
建物（純額）	7,782	6,760
車両運搬具	1,239	1,239
減価償却累計額	△926	△1,083
車両運搬具（純額）	313	156
工具、器具及び備品	66,053	65,461
減価償却累計額	△58,136	△60,711
工具、器具及び備品（純額）	7,916	4,749
土地	639	639
リース資産	7,497	7,497
減価償却累計額	△5,514	△6,334
リース資産（純額）	1,983	1,162
有形固定資産合計	18,635	13,469
無形固定資産		
のれん	21,434	5,358
ソフトウエア	40,836	35,931
無形固定資産合計	62,271	41,290
投資その他の資産		
投資有価証券	588,926	3,159
関係会社株式	171,505	40,374
関係会社長期貸付金	114,266	91,077
破産更生債権等	15,989	－
長期前払費用	1,940	900
敷金及び保証金	92,179	27,370
その他	2,925	2,925
貸倒引当金	△112,266	△91,077
投資その他の資産合計	875,465	74,729
固定資産合計	956,372	129,489
資産合計	3,284,827	2,298,147

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,198	297,396
短期借入金	100,000	－
リース債務	1,283	1,310
未払金	25,430	24,483
未払費用	6,643	5,680
未払法人税等	6,773	6,180
未払消費税等	－	48,805
前受金	467,437	110,789
預り金	48,745	14,868
流動負債合計	946,512	509,516
固定負債		
リース債務	1,864	554
繰延税金負債	30,864	－
固定負債合計	32,728	554
負債合計	979,240	510,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,834,233	△2,236,329
利益剰余金合計	△1,834,233	△2,236,329
自己株式	△32,387	△32,412
株主資本合計	2,132,871	1,730,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,335	－
評価・換算差額等合計	50,335	－
新株予約権	122,379	57,327
純資産合計	2,305,586	1,788,077
負債純資産合計	3,284,827	2,298,147

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
売上高		
インターネット関連事業収入	210,390	60,660
商品売上高	1,039,860	599,741
ライツ＆メディアコミュニケーション事業収入	1,867,306	2,957,644
その他の収入	61,893	－
売上高合計	3,179,451	3,618,046
売上原価		
インターネット関連事業原価	74,261	43,394
商品売上原価	※1 721,887	※1 467,120
ライツ＆メディアコミュニケーション事業原価	1,896,350	3,061,305
その他の売上原価	62,312	－
売上原価合計	2,754,812	3,571,821
売上総利益	424,638	46,225
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	23,283	△27,848
役員報酬	49,889	47,336
給料及び手当	169,324	181,522
法定福利費	30,254	29,811
支払手数料	155,428	147,251
減価償却費	7,561	7,125
その他	196,459	139,833
販売費及び一般管理費合計	632,201	525,031
営業利益又は営業損失（△）	△207,562	△478,806
営業外収益		
受取利息	※2 10,211	※2 13,815
有価証券利息	7,322	1,045
為替差益	47,156	6,163
貸倒引当金戻入額	※3 4,000	※3 5,200
その他	1,070	2,021
営業外収益合計	69,760	28,246
営業外費用		
支払利息	324	453
出資金運用損	－	15,790
その他	28	28
営業外費用合計	353	16,273
経常利益又は経常損失（△）	△138,154	△466,833

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
特別利益		
投資有価証券償還益	―	103,941
新株予約権戻入益	1,807	72,922
事業譲渡益	2,462	―
その他	0	2,099
特別利益合計	4,269	178,964
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,786	※4 762
減損損失	※5 4,626	※5 4,849
関係会社株式評価損	―	46,310
関係会社株式売却損	―	56,841
特別退職金	3,294	―
その他	―	1,195
特別損失合計	9,707	109,959
税引前当期純損失（△）	△143,592	△397,829
法人税、住民税及び事業税	4,895	4,266
法人税等調整額	△1,640	―
法人税等合計	3,255	4,266
当期純損失（△）	△146,847	△402,095

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	△1,687,386	△1,687,386	△32,348	2,279,757
当期変動額					
当期純損失（△）		△146,847	△146,847		△146,847
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△146,847	△146,847	△38	△146,886
当期末残高	3,999,492	△1,834,233	△1,834,233	△32,387	2,132,871

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	－	104,478	2,384,235
当期変動額				
当期純損失（△）				△146,847
自己株式の取得				△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,335	50,335	17,901	68,237
当期変動額合計	50,335	50,335	17,901	△78,648
当期末残高	50,335	50,335	122,379	2,305,586

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	△1,834,233	△1,834,233	△32,387	2,132,871
当期変動額					
当期純損失（△）		△402,095	△402,095		△402,095
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△402,095	△402,095	△25	△402,121
当期末残高	3,999,492	△2,236,329	△2,236,329	△32,412	1,730,750

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,335	50,335	122,379	2,305,586
当期変動額				
当期純損失（△）				△402,095
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,335	△50,335	△65,052	△115,388
当期変動額合計	△50,335	△50,335	△65,052	△517,509
当期末残高	－	－	57,327	1,788,077

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１ 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、コンテンツについては見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

(2) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

３ 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。

(2) のれん

５年間で均等償却しております。

(3) ソフトウエア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(３年又は５年間)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

４ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、流動資産の総額の100分の１を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

また、前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「立替金」は、流動資産の総額の100分の１以下となったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示していた24,659千円及び「流動資産」の「その他」に表示していた15,471千円は、「未収入金」4,729千円、「その他」35,401千円として組み替えております。

（損益計算書）

１． 前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の５以下となったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」に表示していた51,153千円は、「その他」として組み替えております。

２． 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,070千円は、「貸倒引当金戻入額」4,000千円、「その他」1,070千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
受取手形	636千円	－千円

※２ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
売掛金	36,125千円	－千円
前渡金	－千円	46,633千円

３ 保証債務

次の関係会社等において、取引先からの仕入に対して保証債務を行っております。

債務保証

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
㈱日本ブレイス （旧会社名 ㈱ザ・ネット・プラン）	12,422千円	－千円

（損益計算書関係）

※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
商品	12,760千円	32,609千円

※２、３ 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
受取利息（※２）	8,423千円	13,443千円
貸倒引当金繰入額（※３）	4,000千円	5,200千円

※４ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
工具、器具及び備品	1,786千円	29千円
ソフトウエア	－	733
計	1,786	762

※５ 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信	工具、器具及び備品 ソフトウエア
東京都	その他	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」
愛知県	その他	建物 工具、器具及び備品

当社は、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したこと、その他事業において外食事業の閉鎖を決定したこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,626千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物901千円、機械及び装置810千円、工具、器具及び備品938千円及びソフトウエア926千円並びに無形固定資産「その他」1,049千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	物販	工具、器具及び備品 ソフトウエア
東京都	ライツ＆メディアコミュニケーション	工具、器具及び備品 ソフトウエア

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

物販事業において、e-コマースサイトの一部機能の使用が見込まれなくなったこと、ライツ＆メディアコミュニケーション事業のうち、継続的に営業損失を計上している一部事業につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,849千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、工具、器具及び備品 0千円及びソフトウエア 4,849千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	77,829	1,047	―	78,876
合計	77,829	1,047	―	78,876

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1,047株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	78,876	600	―	79,476
合計	78,876	600	―	79,476

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加株 600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

コピー機（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式40,374千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,741千円、関連会社株式96,763千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,254千円	1,667千円
貸倒引当金繰入限度超過額	50,151	32,496
株式報酬費用	43,616	20,431
繰越欠損金	1,710,383	1,952,337
投資有価証券評価損損金不算入額	119,779	53,404
関係会社株式評価損損金不算入額	582,366	497,098
放送権・販売化権評価損損金不算入額	89,654	96,358
その他	1,204	15,526
繰延税金資産計	2,598,410	2,669,321
評価性引当額	△2,598,410	△2,669,321
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△30,864	－
繰延税金負債合計	△30,864	－
繰延税金資産（負債）の純額	△30,864	－

（注）１．前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
流動負債－繰延税金負債	－千円	－千円
固定負債－繰延税金負債	△30,864	－

２．前事業年度において「その他」に含めていた「放送権・販売化権評価損損金不算入額」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。また、減損損失は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。
この結果、「放送権・販売化権評価損損金不算入額」89,654千円、「その他」1,204千円として組み替えております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合関係等）における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間３年と見積り、割引率は0.435％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
期首残高	20,946千円	－千円
時の経過による調整額	53	－
資産除去債務の履行による減少額	△15,000	－
その他増減額（△は減少）	△5,999	－
期末残高	－	－

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
１株当たり純資産額 40円20銭 １株当たり当期純損失金額 △2円70銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	１株当たり純資産額 31円87銭 １株当たり当期純損失金額 7円40銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

（注） １株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△146,847	△402,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△146,847	△402,095
普通株式の期中平均株式数(株)	54,314,082	54,313,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,026個	新株予約権 1,688個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　金　　紀彦　（現　弁護士）

（注）金　紀彦は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

（常勤）監査役　　大村　健夫（現　管理本部付担当部長）

③ 就任予定日

平成26年３月20日